

2024（令和6）年度

1日[\*]

公 民（政治・経済）

注 意

1. 監督者の指示があるまでは、問題を見ないこと。
2. 問題は声を出して読まないこと。
3. 問題は15ページ、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4題からなっている。
4. 問題や解答用紙に落丁、乱丁、汚損あるいは印刷不鮮明の箇所などがあれば、手をあげて監督者に申し出ること。ただし、内容に関する質問は受けつけない。
5. 解答は必ず黒色鉛筆を使用し、解答用紙に記入すること。
6. 解答はマーク・シートと記述式に分かれているので、注意すること。
7. 訂正箇所は、消しゴムで完全に消すこと。
8. 解答に関係のない符号（?✓など）は記入しないこと。
9. 解答用紙を折ったり汚したりしないこと。

I 次の高校教員と生徒との会話文を読んで、下記の間に答えなさい。

教員：日本国憲法の三大原理は何ですか。

生徒：国民主権と平和主義、それから基本的人権の尊重です。

教員：<sup>①</sup>憲法の前文を読んでみましょう。<sup>②</sup>国民主権に関して、「そもそも国政は、国民の厳粛な  によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する」と規定されていますね。平和主義については、どうですか。

生徒：前文第一段では、日本国民が「政府の行為によつて再び戦争の  が起ることのないやうにすることを決意し」、さらに第二段で「平和を愛する諸国民の  と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」と規定されています。

教員：その上で、「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに  する権利を有することを確認する」としていますね。基本的人権の尊重については、どうですか。

生徒：憲法第11条に「基本的人権は、侵すことのできない永久の権利」であると規定されていますが、第12条で「国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に  のためにこれを利用する責任を負ふ」とされています。

教員：その通りです。平和主義に関しては憲法第9条に関係する裁判が数多く存在しますね。自衛隊について最高裁判所はどのような憲法判断をしていますか。<sup>③</sup>

生徒：憲法判断を避けてきました。高度な政治的判断が必要な国家の行為は、裁判所の審査の対象外であるとの  という考え方が背景にあるようです。

教員：その考え方については、批判も多いですね。ところで、授業で扱った基本的人権の保障に関する裁判所の判決で印象的なものはありますか。

生徒：はい。『宴のあと』事件や『石に泳ぐ魚』事件です。そこで裁判所が  を人権として認めたように、新しい人権を生み出す仕組みは興

味深いです。憲法を改正して条文を新たに設けたのと同じことですから。

教員：その意味で、裁判官の役割は重要ですね。

〔問1〕 文中の空欄  ～  に入る最も適切な語句を下記の語群

(ア)～(ツ)から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- |               |           |
|---------------|-----------|
| (ア) 日本の発展     | (イ) 公正    |
| (ウ) 議論        | (エ) 統治行為論 |
| (オ) 良識        | (カ) 悪夢    |
| (キ) 信託        | (ク) 事情判決  |
| (ケ) 個人の幸福     | (コ) 一事不再理 |
| (サ) プライバシーの権利 | (シ) 信頼    |
| (ス) 知る権利      | (セ) 惨禍    |
| (ソ) 信仰        | (タ) 被害    |
| (チ) 公共の福祉     | (ツ) 環境権   |

〔問2〕 文中の下線部①に関連して、国民投票や国民審査、住民投票などの直接民主制的制度について、その結果をそのまま実現しなければならないという意味での法的拘束力がないものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 日本国憲法第96条第1項に基づく憲法改正の国民投票
- (イ) 日本国憲法第79条第2項に基づく最高裁判所裁判官の国民審査
- (ウ) 地方自治法の直接請求権に基づく議会の解散や首長の解職の投票
- (エ) 地方自治体の条例に基づく住民投票

〔問3〕 文中の下線部②に関連して、大日本帝国憲法と日本国憲法の人権に関する規定についての説明として明らかに間違っているものは以下のどれか。

1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 大日本帝国憲法には法律の留保があったため、治安維持法などの法律を制定することによって人権の抑圧が可能であった。
- (イ) 大日本帝国憲法では、臣民の権利として居住及び移転の自由や信教の自由、言論著作印行集会及び結社の自由が認められていた。
- (ウ) 日本国憲法第3章で保障する国民の権利が問題となっている事件の対審は、非公開とすることができる。
- (エ) 日本国憲法では、「20世紀的基本権」と言われ、国家による自由である社会権が保障されている。

〔問4〕 文中の下線部③について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 百里基地訴訟では、日米安全保障条約と憲法第9条との関係が問われたが、地方裁判所は安保条約に基づく米軍の駐留は憲法違反であると判示した。
- (イ) 恵庭事件では、自衛隊の演習場内で電話線を切断したことが自衛隊法違反に問われたが、地方裁判所は自衛隊に関する憲法判断をせず有罪判決を下した。
- (ウ) 長沼ナイキ基地訴訟では、自衛隊の合憲性が争われたが、地方裁判所は、自衛隊が戦力の不保持を定めた憲法第9条第2項にいう戦力にあたるとして違憲の判断を下した。
- (エ) 砂川事件では、自衛隊の基地建設に反対する住民と国・旧地主が争ったが、第一審では自衛隊の合憲性には触れられず、第二審以降も憲法判断は回避された。

〔問5〕 文中の空欄 

A
---

 に入る最も適切な語句を漢字2文字で解答欄に記入しなさい。

次のページに進みなさい。

Ⅱ 次の文章を読んで、下記の問題に答えなさい。

第二次世界大戦後間もなく、日本ではさまざまな政党が乱立したが、1955年にはいわゆる「55年体制」が成立した。この体制は、当時のアメリカやイギリスのように政権交代が可能な  にはならなかった。1960年代になると、社会党から離党した議員が民主社会党（後の民社党）を結成し、その4年後には公明党が結成された。これらの政党は、その政治的な立場から  政党と言われた。

国会での政党の勢力を決めるのが、国政選挙である。現在、衆議院議員総選挙では小選挙区比例代表並立制がとられており、参議院議員通常選挙では、全国1ブロックとする比例代表と、原則として都道府県を単位とする45選挙区で行われ、3年ごとに定数の半分が改選される制度がとられている。こうした国政選挙では、議員定数の不均衡による  や投票率の低迷などが問題となっている。

民主政治のゆくえは、世論の動向によって左右される。正しい情報に基づき、よく考えられて形成された世論こそが民主政治の質を高めるが、その形成において重要な役割を果たしてきたのがマスメディアである。そのため、マスメディアには報道の中立性が求められ、報道内容の偏りなどがあってはならない。しかし、選挙情勢に関する報道が国民の投票行動に大きな影響を与える  効果が問題視されるようになった。また、近年では、インターネットの発達によって、国民が情報を直接入手・発信できるようになったが、フェイクニュースが混在するようにもなった。

マスメディアのほかに、民主政治に影響を与えているのが、日本経済団体連合会（日本経団連）や日本労働組合総連合会（連合）など固有の利益を追求、実現しようとする  団体である。

さらに、近年では、選挙に当選したい政治家や多くの議席を獲得したい政党が、大衆の情緒や感情に訴えて多くの支持を得ようとする  という政治姿勢もよく見られるようになったが、その問題性も指摘されている。

〔問 1〕 文中の空欄  ～  に入る最も適切な語句を下記の語群

(ア)～(ツ)から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| (ア) 名望家      | (イ) 一票の格差       |
| (ウ) 二大政党制    | (エ) ねじれ現象       |
| (オ) 圧力       | (カ) 包括          |
| (キ) 多党制      | (ク) マルチカルチュラリズム |
| (ケ) ゲリマンダー   | (コ) アナウンスメント    |
| (サ) 依存       | (シ) ボランティア      |
| (ス) セクショナリズム | (セ) 中道          |
| (ソ) 非政府組織    | (タ) ポピュリズム      |
| (チ) 連立政権     | (ツ) 族議員         |

〔問 2〕 文中の下線部①について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 分裂していた社会党が統一され、それに対抗して日本民主党と自由党が自由民主党を結成したことを契機とする。
- (イ) 社会党の議席数と自由民主党の議席数の差から、「1と3分の1政党制」とも言われた。
- (ウ) 小選挙区制のもとで、自由民主党の内部では、各選挙区において派閥間での対立が生じていた。
- (エ) 1993年に共産党を含む8党派による細川護熙を首班とする連立政権が誕生し、自由民主党が政権を失うことで崩壊した。

〔問3〕 文中の下線部②について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 小選挙区制は、第二次世界大戦後間もなく導入されたが、比例代表制は55年体制の崩壊後に導入された。
- (イ) 小選挙区制では、比例代表制に比べて落選した候補者に投じられた票である死票が少なくなる。
- (ウ) 衆議院議員総選挙では、小選挙区の立候補者が比例代表にも立候補できる重複立候補制が認められている。
- (エ) 衆議院の比例代表選挙では、全国が11のブロックに分けられており、また非拘束名簿式がとられている。

〔問4〕 文中の下線部③に関連して、マスメディアや高度情報社会についての説明として明らかに間違っているものは以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) マスメディアは社会への影響力の大きさから、立法・行政・司法に次ぐ「第四の権力」ともよばれている。
- (イ) 権力者が、自らの政策について国民からの支持を得るために、マスメディアを積極的に活用することがある。
- (ウ) マスメディアなどからの情報を、主体的かつ批判的に読み解く能力であるメディアリテラシーが求められる。
- (エ) インターネットやスマートフォンの普及によって情報化が進むと、デジタルデバイドというマスメディア離れが生じる。

〔問5〕 文中の下線部Aに関連して、都道府県単位の例外として合区（合同選挙区）が導入されている。このうち、鳥根県と合区になっている都道府県名として最も適切なものを漢字3文字で解答欄に記入しなさい。



次のページに進みなさい。

Ⅲ 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

経済体制は、市場経済を特徴の一つとする資本主義経済と、計画経済を特徴の一つとする社会主義経済に大別される。

資本主義経済は、18世紀後半にイギリスで起こった産業革命を通じて確立された。イギリスの古典派経済学の創始者 [ 1 ] は、主著『諸国民の富（国富論）』において、個々の人々が自らの利己心に基づいて利益を追い求めても、市場の「見えざる手」の働きによって結果的には社会全体の利益は拡大すると主張した。この考え方によれば、国家の役割は国防や治安の維持など必要最低限のものとなる。ドイツの社会主義者 [ 2 ] は、このような国家を、批判の意味を込めて「夜警国家」と表現した。

19世紀後半になると、資本主義経済が高度に発展し、巨大化した少数の企業が産業界を支配するようになり、新たな市場を手に入れるために各国が植民地の獲得競争に乗り出す [ 3 ] が見られるようになった。また、資本家と労働者の対立も問題となった。ドイツ出身の経済学者でイギリスで『資本論』を著した [ 4 ] らは、資本主義経済を批判的に分析した。

20世紀に入ると、ニューヨークの株式市場の暴落をきっかけとして世界恐慌が起り、1930年代は全世界的な不況の時代となった。このような状況の中で、イギリスの経済学者 [ 5 ] は、1936年に『雇用・利子および貨幣の一般理論』を著し、不況期には政府が公共投資などによって [ A ] 需要を拡大させるべきであると主張した。

第二次世界大戦後は、この主張が各国で受け入れられるようになり、このような国の経済体制は修正資本主義と言われるようになった。また、政府による公的な経済と民間による私的な経済が混在するという意味で混合経済とも言われた。しかし、1970年代後半からは、こうした経済が抱える問題点が顕在化するようになった。その結果、「小さな政府」をめざす新自由主義が台頭することになり、通貨供給量を経済の成長率にあわせて一定率で増減させるべきだと主張したフリードマンらの [ 6 ] の考え方が、各国の経済政策に大きな影響を与えるようになった。

〔問1〕 文中の空欄  ～  に入る最も適切な語句を下記の語群

(ア)～(ツ)から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- |             |              |
|-------------|--------------|
| (ア) ケネー     | (イ) マルクス     |
| (ウ) コンドラチェフ | (エ) ヴェブレン    |
| (オ) 共産主義    | (カ) リカード     |
| (キ) アダム・スミス | (ク) 帝国主義     |
| (ケ) マルサス    | (コ) ユニラテラリズム |
| (サ) ケインズ    | (シ) リスト      |
| (ス) マネタリズム  | (セ) 自由放任主義   |
| (ソ) レーニン    | (タ) マネーストック  |
| (チ) ラッサール   | (ツ) ボーダレス化   |

〔問2〕 文中の下線部①についての説明として明らかに間違っているものは以下

のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 競争市場では、需要量と供給量の間ギャップがある場合、価格の変化を通して品不足や品余りが自然に解消される傾向がある。
- (イ) 寡占市場では、市場占有率の高い有力な企業がプライス・リーダーとなって価格を設定し、他の企業が追随することがある。
- (ウ) 市場によっては、価格競争だけではなく、広告や宣伝、販売方法などによる非価格競争も行われる。
- (エ) 寡占市場では、カルテルやトラストが必然的に形成されるため、価格の自動調節機能が促進される。

〔問3〕 文中の下線部②に関連して、労働者の権利や待遇について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) イギリスでは、工場法が制定され、労働時間を制限することなどによって、労働者の保護が図られた。
- (イ) イギリスでは、労働者たちが企業経営への参加を求めようになり、社員持株制度を要求するチャーチスト運動が起こった。
- (ウ) アメリカでは、ワグナー法によって労働者の団結権や団体交渉権などが厳しく制限されていた。
- (エ) アメリカでは、ラッダイト運動を契機としてタフト・ハートレー法が制定され、労働組合活動が発展した。

〔問4〕 文中の下線部③に基づく政策として明らかに間違っているものは以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 日本では、中曽根首相が日本国有鉄道の民営化を実施した。
- (イ) 中国では、毛沢東主席による文化大革命が行われ、政治、経済、社会に及ぶ全面的な改革が実施された。
- (ウ) アメリカでは、レーガン大統領が所得の累進税率を緩め、企業課税を軽減した。
- (エ) イギリスでは、サッチャー首相が国营企業の民営化や金融の自由化を促進した。

〔問5〕 文中の空欄 

A
---

 に入る最も適切な語句を漢字2文字で解答欄に記入しなさい。

次のページに進みなさい。

IV 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

現代の国際社会は、多くの課題が非常に複雑に関連している状況にある。冷戦が終結して [ 1 ] が解決に向かったことによって、1990年代以降、グローバル化が急速に進展することになった。その結果、国際経済は一時期を除いて成長してきたと言えよう。

しかし、国際社会はさまざまな地球環境問題に直面している。フロンガスによってオゾン層が破壊されたために増加した有害な紫外線への対策については、ウィーン条約やその後の [ 2 ] などによって、フロンガスに対する規制などオゾン層の保護が進められている。欧米諸国を中心に工業地帯の周辺に拡大していた酸性雨による被害についても、さまざまな対策が講じられるようになってきている。このように事態の好転が見られる分野がある一方で、特に近年では、異常気象の発生など、地球温暖化による影響の深刻化が、身近に感じられるようになってきた。

2022年2月以降のロシアと [ 3 ] の紛争のように、国家間の関係の悪化が国際社会の資源・エネルギー問題を引き起こす要因となっている。1973年に勃発した [ 4 ] を契機とする第一次石油危機以降、エネルギー問題は、半世紀以上にわたって国際社会の課題の一つとなってきた。自国にエネルギー資源がほとんどない日本にとっては、原油や天然ガスなどのエネルギー価格の上昇が電力業界に与える影響は非常に大きく、電気料金の大幅な上昇が問題となった。

さらに、食料問題も厳しさを増してきている。人口動態が [ 5 ] 型に移行、もしくは移行しつつある発展途上国の人口爆発は現在も続いており、地球規模での食料不足が現実のものとなっている。他の先進国に比べて食料自給率が低く、多くの農産物を輸入している日本にとって、食料問題は短期的にも長期的にも真剣に取り組まなければならない問題である。

このほかにも、さまざまな国際的課題が存在する。たとえば、世界的な流行により [ 6 ] がパンデミックを宣言した新型コロナウイルス感染症は、全世界で感染が広がり深刻な影響を及ぼした。

〔問1〕 文中の空欄  ～  に入る最も適切な語句を下記の語群

(ア)～(ツ)から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (ア) 多産多死       | (イ) 南北問題    |
| (ウ) ウクライナ      | (エ) 湾岸戦争    |
| (オ) モントリオール議定書 | (カ) 消滅可能性都市 |
| (キ) バーゼル条約     | (ク) WTO     |
| (ケ) 第四次中東戦争    | (コ) 東西対立    |
| (サ) アフガニスタン    | (シ) 少産少死    |
| (ス) WHO        | (セ) イラン革命   |
| (ソ) 名古屋議定書     | (タ) チェチェン   |
| (チ) 多産少死       | (ツ) 南南問題    |

〔問2〕 文中の下線部①に関連して、これまで開催された地球環境問題に関する国際会議について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 国連人間環境会議は、「かけがえのない地球」をスローガンにしてストックホルムで開催され、気候変動枠組み条約と生物多様性条約が採択された。
- (イ) 国連環境開発会議は、持続可能な開発を共通理念としてリオデジャネイロで開催され、人間環境宣言が採択されて国連環境計画の設立が決定された。
- (ウ) 環境開発サミットは、持続可能な開発を実現するためヨハネスブルグで開催され、21世紀に向けての行動計画であるアジェンダ21が新たに採択された。
- (エ) 気候変動枠組み条約の締約国会議（COP）では、第3回会議（COP3）で京都議定書が採択され、その後継として第21回会議（COP21）でパリ協定が採択された。

〔問3〕 文中の下線部②に関連して、第一次石油危機または第二次石油危機によって生じた日本経済の状況についての説明として明らかに間違っているものは以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 石油輸出国機構（OPEC）によって原油価格が大幅に引き上げられたため、スタグフレーションに陥った。
- (イ) エネルギー大量消費型の重厚長大産業から、エネルギー節約型の軽薄短小型産業への転換が進んだ。
- (ウ) 安い人件費を求めて生産拠点の海外移転が進むようになり、産業の空洞化が大きな経済問題となった。
- (エ) 企業では、省エネルギーや人員整理などの減量経営やOA化などが進められた。

〔問4〕 文中の下線部③についての説明として明らかに間違っているものは以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 2015年頃の発展途上国においては、約9人に1人が1日に1.9ドル未満で生活する状況におかれていたとされる。
- (イ) 世界的なインフレーションによって欧米諸国の金利が低下したために、極端な円安が進み、日本と欧米諸国との間に貿易摩擦が生じた。
- (ウ) 工業製品のグローバルなサプライチェーンが構築されたが、その結果、一部の国の災害などが各国の生産に大きな影響を与えるようになった。
- (エ) 世界各地で地域的経済統合が進められており、域外の国々に対しては排他的になることもある。

〔問5〕 文中の下線部Aに関連して、次の文章中の空欄  に入る最も適切な語句を漢字4文字で解答欄に記入しなさい。

日本国政府は、国内の農業生産の増大を基本としつつ、輸入と備蓄を適切に組み合わせて食料の安定供給の確保を目指し、また、不測の事態への備えをすることで、総合的な「食料  」の確立を図ろうとしている。



